

# 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 花田 正倫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 福

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,495	—	△181	—	△186	—	△173	—
20年6月期第2四半期	2,183	16.9	△15	—	△22	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△27.55	—
20年6月期第2四半期	△1.69	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年6月期第2四半期	5,394		1,760		32.6	279.07		
20年6月期	5,051		1,970		39.0	311.35		

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,760百万円 20年6月期 1,970百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△5.5	40	0.0	10	150.0	0	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	6,610,000株	20年6月期	6,610,000株
② 期末自己株式数	21年6月期第2四半期	301,650株	20年6月期	281,650株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第2四半期	6,314,763株	20年6月期第2四半期	6,492,817株

### ※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価の低迷や急速な円高により実体経済にも大きな影響を与えるなど、厳しい経済状況にあります。

建設業界は厳しい受注競争が続き、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような経済状況下で、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は8億3千万円となりましたが、利益については営業損失3千7百万円、経常損失3千8百万円、四半期純損失は5千万円となりました。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結会計期間の受注高は4億6千2百万円、完成工事高は3億1千8百万円、営業利益は1千6百万円となりました。

(砕石事業部門)

当第2四半期連結会計期間の売上高は4億1千5百万円、営業利益は若干のマイナスとなりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結会計期間の売上高は2千2百万円、営業損失は9百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は7千4百万円、営業損失は5百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度比3億4千3百万円増の53億9千4百万円となり、負債合計は前連結会計年度比5億5千3百万円増の36億3千4百万円となりました。これにより、純資産合計は前連結会計年度比2億9百万円減の17億6千万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年6月期決算発表時（平成20年8月22日）に公表した業績予想について、通期の予想について現時点での変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が3,496千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が3,496千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

（採石権償却に係る見積可採量の見直し）

採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、第1四半期連結会計期間から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。この結果、従来の残可採量による計算と比較して、採石権償却費が6,741千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が6,741千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	788,238	623,932
受取手形・完成工事未収入金等	880,865	1,048,144
未完成工事支出金等	892,380	369,317
その他	68,996	50,394
貸倒引当金	△10,993	△10,604
流動資産合計	2,619,486	2,081,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	486,369	500,756
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	837,583	986,202
土地	723,767	723,767
その他	75,799	84,006
有形固定資産計	2,123,519	2,294,733
無形固定資産		
採石権	96,481	103,549
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	99,144	106,213
投資その他の資産		
投資有価証券	196,333	208,366
保険積立金	290,514	288,968
その他	160,254	165,922
貸倒引当金	△94,327	△94,268
投資その他の資産計	552,774	568,988
固定資産合計	2,775,438	2,969,935
資産合計	5,394,925	5,051,120

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	591,252	584,639
短期借入金	1,822,104	1,502,004
未払費用	31,719	52,763
未払法人税等	13,901	12,027
未成工事受入金	557,355	245,372
工事損失引当金	12,800	4,000
賞与引当金	4,736	4,756
その他	75,044	79,063
流動負債合計	3,108,913	2,484,625
固定負債		
長期借入金	328,402	414,454
繰延税金負債	188	941
退職給付引当金	119,871	79,075
役員退職慰労引当金	65,274	64,118
その他	11,782	37,583
固定負債合計	525,518	596,172
負債合計	3,634,431	3,080,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	163,007	355,944
自己株式	△35,263	△33,203
株主資本合計	1,787,267	1,982,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,774	△11,942
評価・換算差額等合計	△26,774	△11,942
純資産合計	1,760,493	1,970,321
負債純資産合計	5,394,925	5,051,120

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	540,866
兼業事業売上高	954,297
売上高合計	1,495,163
売上原価	
完成工事原価	494,919
兼業事業売上原価	881,308
売上原価合計	1,376,228
売上総利益	
完成工事総利益	45,946
兼業事業総利益	72,988
売上総利益合計	118,935
販売費及び一般管理費	300,110
営業損失(△)	△181,175
営業外収益	
受取利息	650
受取配当金	590
固定資産賃貸料	3,207
持分法による投資利益	6,051
その他	7,455
営業外収益合計	17,955
営業外費用	
支払利息	21,767
その他	1,692
営業外費用合計	23,459
経常損失(△)	△186,679
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,136
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	32,834
投資有価証券売却益	212
特別利益合計	34,184
特別損失	
固定資産売却損	6,245
投資有価証券評価損	1,474
特別損失合計	7,719
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,214
法人税、住民税及び事業税	13,736
法人税等合計	13,736
四半期純損失(△)	△173,951

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△160,214
減価償却費	173,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,156
受取利息及び受取配当金	△1,241
支払利息	21,767
為替差損益 (△は益)	18
その他の営業外損益 (△は益)	△95
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,261
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	△32,834
持分法による投資損益 (△は益)	△6,051
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,245
売上債権の増減額 (△は増加)	167,486
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△530,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,208
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	311,982
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,431
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,258
小計	△26,569
利息及び配当金の受取額	1,653
利息の支払額	△22,057
過年度海外工事打切精算に伴う整理による収入	32,834
法人税等の支払額	△5,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△130,600
定期預金の払戻による収入	130,600
有形固定資産の取得による支出	△19,512
有形固定資産の売却による収入	1,030
投資有価証券の売却による収入	791
貸付けによる支出	△11,500
貸付金の回収による収入	1,276
保険積立金の積立による支出	△1,546
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,546

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000
長期借入金の返済による支出	△165,952
自己株式の取得による支出	△2,060
配当金の支払額	△18,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,305
現金及び現金同等物の期首残高	318,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,645



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	318,365	415,892	22,454	74,219	830,931	—	830,931
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,890	5,728	67	4,442	15,128	(15,128)	—
計	323,255	421,620	22,521	78,662	846,060	(15,128)	830,931
営業利益(又は営業損失)	16,273	(542)	(9,630)	(5,484)	616	(37,753)	(37,136)

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	540,866	747,636	49,625	157,035	1,495,163	—	1,495,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,642	7,797	199	10,782	33,421	(33,421)	—
計	555,508	755,434	49,825	167,818	1,528,585	(33,421)	1,495,163
営業利益(又は営業損失)	387	(67,115)	(20,877)	(5,851)	(93,456)	(87,718)	(181,175)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が砕石事業において、3,496千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間期に係る連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,183,364
完成工事高	1,087,877
兼業事業売上高	1,095,486
II 売上原価	1,916,647
完成工事原価	1,025,952
兼業事業売上原価	890,695
売上総利益	266,716
完成工事総利益	61,925
兼業事業総利益	204,791
III 販売費及び一般管理費	282,661
営業損失 (△)	△15,945
IV 営業外収益	19,999
V 営業外費用	26,685
経常損失 (△)	△22,630
VI 特別利益	16,680
VII 特別損失	3,764
税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,715
税金費用	1,294
四半期純損失 (△)	△11,009

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損 (△)	△9,715
減価償却費	169,977
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△19,358
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	903
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	23,015
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額	4,264
受取利息及び受取配当金	△1,124
支払利息	25,455
為替差損・差益 (△)	17
過年度償却債権回収益	△12,000
減損損失	2,819
持分法による投資利益	△11,677
固定資産売却益	△346
固定資産売却損	136
固定資産除却損	807
売上債権の増加 (△) ・減少額	△122,205
未成工事支出金等の増加 (△) ・減少額	△204,452
仕入債務の増加・減少 (△) 額	144,413
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額	33,378
その他	41,903
小計	66,210
利息及び配当金の受取額	1,984
利息の支払額	△24,570
過年度償却債権の回収による収入	12,000
法人税等の支払額	△14,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,530
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△130,600
定期預金の解約による収入	130,600
貸付金の回収による収入	1,339
有形固定資産の取得による支出	△1,095
有形固定資産の売却による収入	1,243
保険積立金積立てによる支出	△6,441
その他	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,689
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加・減少 (△) 額	526,000
長期借入金の返済による支出	△147,600
自己株式の取得による支出	△27,706
配当金の支払額	△19,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,271
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△17
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	367,095
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	307,721
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	674,816

## 6. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受 注 高	
	千円	%
平成21年6月期第2四半期累計期間	805,510	△24.1
平成20年6月期第2四半期累計期間	1,060,721	△12.9

- (注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 ・パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

### 受注実績内訳

			平成21年6月期 第2四半期累計期間		平成20年6月期 第2四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土 木	官公庁	632,221	78.5	873,065	82.3	△240,843	△27.6
		民 間	147,988	18.4	117,736	11.1	30,251	25.7
		計	780,210	96.9	990,801	93.4	△210,591	△21.3
	建 築	官公庁	23,000	2.9	—	—	23,000	—
		民 間	2,300	0.3	69,919	6.6	△67,619	△96.7
		計	25,300	3.1	69,919	6.6	△44,619	△63.8
	合 計	官公庁	655,221	81.3	873,065	82.3	△217,843	△25.0
		民 間	150,288	18.7	187,656	17.7	△37,368	△19.9
		計	805,510	100.0	1,060,721	100.0	△255,211	△24.1

- (注) ・パーセント表示は、構成比率であります。